

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 3 - 2	学校・家庭・地域が連携した子どもの教育を充実する	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 3 - 2 - 1	学校・家庭・地域の協働、連携	

2. 事業名等			
事業名	遠距離通学費補助事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	豊後大野市通園・通学費補助金交付規則
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市総合教育計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 教育の機会均等を図るため、遠距離通学児童・生徒の通学に係る費用の保護者負担の軽減を図る必要があった。	補助事業	名称	へき地教育等援助費補助金
		補助率	国 県 その他 1/ 2 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 小・中学校に通う遠距離児童・生徒の通学に対する補助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減する。	小・中学校に通学する児童・生徒のうち、通学距離が小学生は片道4km以上、中学生は片道6km以上の児童・生徒に対する通学費の援助を実施。 ○バス等公共交通機関を利用して通学する児童・生徒に、当該利用に係る定期乗車券を交付。 ○自転車通学の生徒に対して、自転車購入費の補助（1年生3万円・2年生2万円・3年生1万円 在学中1回のみ）。
【対象】 小・中学校児童・生徒	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金	1,495	755	543	250			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計	9,705	9,347	8,707	9,000	7,930	8,500	8,500
計		11,200	10,102	9,250	9,250	7,930	8,500	8,500
決 算	国庫支出金	1,190	755	543	535			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計	8,646	8,321	8,384	7,713			
計		9,836	9,076	8,927	8,248			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 件数 253	【実績】 件数 228	【実績】 件数 187	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	補助件数						
効率指標	-						
成果指標	助成額 (=負担軽減)						
	単位 千円						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	助成額		助成額	助成額	助成額	助成額	
目標値			8,927	9,250	8,325	8,500	
実績値	9,836	9,076	8,927	8,249			
達成率			100.0%	89.2%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	遠距離通学児童・生徒に対する保護者負担の軽減を図るため、事業は必要である。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	利益を目的とするものではないので、行政が実施主体とならなければならない。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	学校が定期乗車券を購入し、対象者へ交付しており、用途以外の使用は出来ない。教育の機会均等を図るための事業であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	事業を行うことによって、通学に係る保護者の負担軽減につながっているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	その年によって、遠距離対象者が変わるため、一概に減額・増額は把握できないが、保護者の負担軽減を考えれば、最低でも維持は必要である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	市の担当は兼任1名で、学校等との調整を行っているため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	少子化傾向が続く中、学校の統廃合も具体的に計画されており、遠距離通学する児童・生徒が増えていくことが考えられるので、保護者負担軽減のため、事業維持は必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
今後、学校の統廃合が計画されている。乗合バスや、スクールバスの運行等も踏まえ、検討する必要がある。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者		
			内線 E-mail @bungo-ohno.jp		